

「企業経営者意識調査(平成30年7-9月)」の概要

平成30年11月5日
経済部経済企画局経済企画課






1 企業業況感等調査(調査数900社、回答数586社)

- 今期(7-9月)の業況感BSIは、4期連続で下降。
(前期: $\Delta 17$ 今期: $\Delta 26$ 来期見通し: $\Delta 26$)
- 業種別では、建設業、製造業で上昇、卸売・小売業、運輸業、サービス業で下降。
- 地域別では、釧路・根室で上昇、道北は横ばい、道南、道央、オホーツク、十勝で下降。
- 来期(10-12月)は今期から横ばいの見通し。
業種別では運輸業、サービス業で上昇、卸売・小売業で横ばい、建設業、製造業で下降の見込み。
地域別では道央で上昇、道北で横ばい、道南、オホーツク、十勝、釧路・根室で下降の見込み。
- 雇用者の不足感は、建設業、製造業、運輸業で上昇、卸売・小売業、サービス業で下降。
地域別では、道南、十勝、釧路・根室で上昇、道北、オホーツクで横ばい、道央で下降。

※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%) - 下降企業の割合(%)」で算出。

(1) 業況感

ア 業種別業況感

- 【建設業】2ポイント上昇  (前期 $\Delta 21$ → 今期 $\Delta 19$)
 - ・一般土木建築工事業や建築工事業、電気工事業、管工事業でマイナス幅が縮小
 - ・塗装工事業でプラス幅が縮小、土木工事業や舗装工事業、木造建築工事業でマイナス幅が拡大
- 【製造業】4ポイント上昇  (前期 $\Delta 21$ → 今期 $\Delta 17$)
 - ・水産食料品製造業や建設用・建築用金属製品製造業などがプラスに転換
 - ・野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業や精穀・製粉業、船舶製造・修理業、船用機関製造業などでマイナスが縮小
 - ・セメント・同製品製造業やパン・菓子製造業、畜産食料品製造業などでマイナス幅が拡大
- 【卸売・小売業】8ポイント下降  (前期 $\Delta 19$ → 今期 $\Delta 27$)
 - ・化学製品卸売業がマイナスに転換
 - ・鉄鋼製品卸売業や家具・建具・じゅう器等卸売業でプラス幅が縮小
 - ・農畜産物・水産物卸売業や自動車小売業、燃料小売業などでマイナス幅が拡大
- 【運輸業】11ポイント下降  (前期 $\Delta 23$ → 今期 $\Delta 34$)
 - ・一般乗合旅客自動車運送業や一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業、冷蔵倉庫業でマイナス幅が拡大
- 【サービス業】22ポイント下降  (前期 $\Delta 9$ → 今期 $\Delta 31$)
 - ・産業用機械器具賃貸業でプラス幅が縮小
 - ・食堂・レストラン(専門店料理を除く)や洗濯物取次業などがマイナスに転換
 - ・旅館・ホテル業や自動車整備業、情報処理・提供サービス業、建築設計業などでマイナス幅が拡大


イ 地域別業況感

【道南】 4ポイント下降  (前期 △ 17 → 今期 △ 21)

- ・一般土木建築工事業でプラス幅が縮小。旅館・ホテル業や測量業、一般乗合旅客自動車運送業などでマイナス幅が拡大
- ・水産食料品製造業や製材業、木製品製造業でプラス幅が拡大。自動車小売業などでマイナス幅が縮小

【道央】 12ポイント下降  (前期 △ 8 → 今期 △ 20)


- ・旅館・ホテル業や旅行業、化学製品卸売業などがマイナスに転換
- ・一般貨物自動車運送業や建築設計業、土木工事業、食料・飲料卸売業などでマイナス幅が拡大

《札幌市を除く》 9ポイント下降  (前期 △ 16 → 今期 △ 25)

- ・塗装工事業や自動車整備業などでプラス幅が縮小
- ・旅館・ホテル業や食料・飲料卸売業、婦人・子供服小売業などでマイナス幅が拡大

《札幌市》 14ポイント下降  (前期 △ 2 → 今期 △ 16)

- ・一般貨物自動車運送業や旅館・ホテル業、旅行業、化学製品卸売業がマイナスに転換
- ・パン・菓子製造業や建築設計業、広告業、機械器具小売業などでマイナス幅が拡大

【道北】 横ばい  (前期 △ 31 → 今期 △ 31)

- ・建築工事業や情報処理・提供サービス業、自動車整備業などでマイナス幅が縮小
- ・土木工事業や一般貨物自動車運送業、旅館・ホテル業などでマイナス幅が拡大

【オホーツク】 19ポイント下降  (前期 △ 23 → 今期 △ 42)

- ・農畜産物・水産物卸売業や一般貨物自動車運送業、旅館・ホテル業などがマイナスに転換
- ・一般乗用旅客自動車運送業や専門料理店などでマイナス幅が拡大

【十勝】 23ポイント下降  (前期 △ 15 → 今期 △ 38)

- ・一般貨物自動車運送業や製材業・木製品製造業がマイナスに転換
- ・土木工事業や旅館・ホテル業、自動車小売業、ソフトウェア業などでマイナス幅が拡大

【釧路・根室】 9ポイント上昇  (前期 △ 29 → 今期 △ 20)

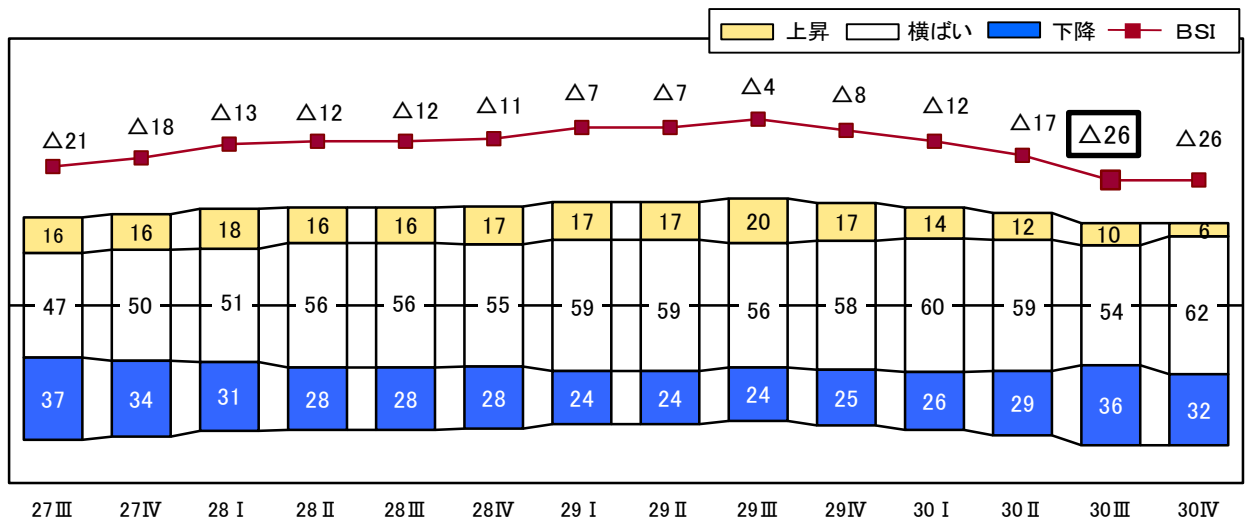
- ・建築工事業や水産食料品製造業などがプラスに転換
- ・一般乗用旅客自動車運送業や医薬品・化粧品小売業などでマイナス幅が縮小

業況感(業種・地域別)

区分	H30年 4-6月 実績BSI	H30年7-9月実績					H30年10-12月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 17	10	54	36	△ 26	△ 9	6	62	32	△ 26	0	
札幌市を除く	△ 21	10	51	39	△ 29	△ 8	5	60	35	△ 30	△ 1	
札幌市	△ 2	11	62	27	△ 16	△ 14	12	68	20	△ 8	8	
業種	建設業	△ 21	11	59	30	△ 19	2	6	66	28	△ 22	△ 3
	製造業	△ 21	13	57	30	△ 17	4	8	65	27	△ 19	△ 2
	卸売・小売業	△ 19	10	53	37	△ 27	△ 8	4	65	31	△ 27	0
	運輸業	△ 23	10	46	44	△ 34	△ 11	9	51	40	△ 31	3
	サービス業	△ 9	7	55	38	△ 31	△ 22	6	62	32	△ 26	5
地域	道南	△ 17	11	57	32	△ 21	△ 4	7	61	32	△ 25	△ 4
	道央	△ 8	11	58	31	△ 20	△ 12	10	67	23	△ 13	7
	札幌市を除く	△ 16	10	55	35	△ 25	△ 9	7	66	27	△ 20	5
	札幌市	△ 2	11	62	27	△ 16	△ 14	12	68	20	△ 8	8
	道北	△ 31	6	57	37	△ 31	0	4	61	35	△ 31	0
	オホーツク	△ 23	7	44	49	△ 42	△ 19	3	49	48	△ 45	△ 3
	十勝	△ 15	12	38	50	△ 38	△ 23	5	50	45	△ 40	△ 2
	釧路・根室	△ 29	13	54	33	△ 20	9	0	68	32	△ 32	△ 12

ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、4期連続で下降



(注) 「I～IV」は暦年の四半期を表す。(I=1～3月 II=4～6月 III=7～9月 IV=10～12月)

(見通し)

(2) 雇用者の不足感(「不足」－「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは47(前期から1ポイント下降)

- ・業種別にみると、建設業、製造業、運輸業でプラス幅拡大、卸売・小売業、サービス業でプラス幅縮小
- ・地域別にみると、道南、十勝、釧路・根室でプラス幅拡大、道北、オホーツクで横ばい、道央でプラス幅縮小

区分	H30年 4-6月 実績BSI	H30年7-9月実績					H30年10-12月見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総計	48	50	47	3	47	△1	47	51	2	45	△2
札幌市を除く	49	51	47	2	49	0	48	50	2	46	△3
札幌市	41	48	48	4	44	3	46	51	3	43	△1
業種											
建設業	57	64	35	1	63	6	57	41	2	55	△8
製造業	41	50	47	3	47	6	50	49	1	49	2
卸売・小売業	34	33	61	6	27	△7	29	66	5	24	△3
運輸業	58	63	37	0	63	5	61	39	0	61	△2
サービス業	50	47	50	3	44	△6	45	52	3	42	△2
資本金											
5千万円未満	44	46	51	3	43	△1	44	53	3	41	△2
5千万以上～1億円未満	55	65	32	3	62	7	59	39	2	57	△5
1億円以上	55	54	44	2	52	△3	47	52	1	46	△6
地域											
道南	40	45	54	1	44	4	40	57	3	37	△7
道央	45	46	50	4	42	△3	42	55	3	39	△3
札幌市を除く	47	43	53	4	39	△8	38	59	3	35	△4
札幌市	41	48	48	4	44	3	46	51	3	43	△1
道北	51	55	41	4	51	0	52	43	5	47	△4
オホーツク	52	54	44	2	52	0	52	46	2	50	△2
十勝	56	57	43	0	57	1	55	45	0	55	△2
釧路・根室	52	62	38	0	62	10	59	41	0	59	△3

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は34%で、前期と比べて横ばい
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が74%、「生産・販売能力拡大」が20%、「合理化・省力化」が18%（複数回答）

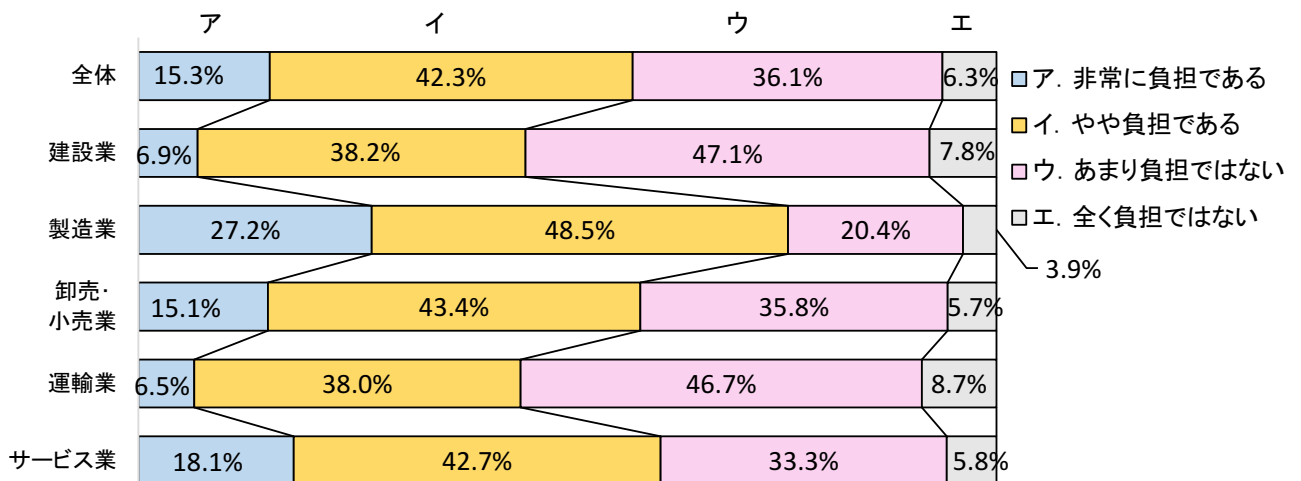
区 分	H30年4-6月 設備投資した	H30年7-9月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総 計	34	34	74	20	18	16	3	3	5
札幌市を除く	33	32	72	22	19	15	3	4	3
札幌市	40	41	77	16	14	16	4	0	7
業 種									
建設業	33	25	88	19	15	8	0	0	4
製造業	38	43	71	36	29	20	2	9	0
卸売・小売業	26	31	56	15	18	24	3	0	9
運輸業	46	50	91	9	6	11	2	0	2
サービス業	32	27	63	21	21	15	6	4	8
資本金									
5千万円未満	28	28	66	18	14	17	5	3	5
5千万以上～1億円未満	40	43	83	17	17	13	2	0	4
1億円以上	54	51	81	28	28	15	0	6	4
地 域									
道南	24	27	80	25	10	10	0	5	0
道央	38	39	75	21	16	14	3	1	5
札幌市を除く	35	35	73	27	20	12	2	2	2
札幌市	40	41	77	16	14	16	4	0	7
道北	29	29	75	17	21	25	0	13	4
オホーツク	35	28	53	12	12	18	6	6	12
十勝	47	45	74	19	30	15	4	0	0
釧路・根室	28	27	73	27	20	13	7	0	7

2 特別調査

(1) 電気料金について

ア 現在の電気料金の負担感について（回答 574 社）

- ・負担に感じていると回答した企業（「ア」「イ」）は全体で57.6%、業種別では、製造業の75.7%、次いで、サービス業の60.8%の順となった。
- ・負担に感じていないと回答した企業（「ウ」「エ」）は全体で42.4%、業種別では、建設業の54.9%、運輸業の55.4%の順となった。

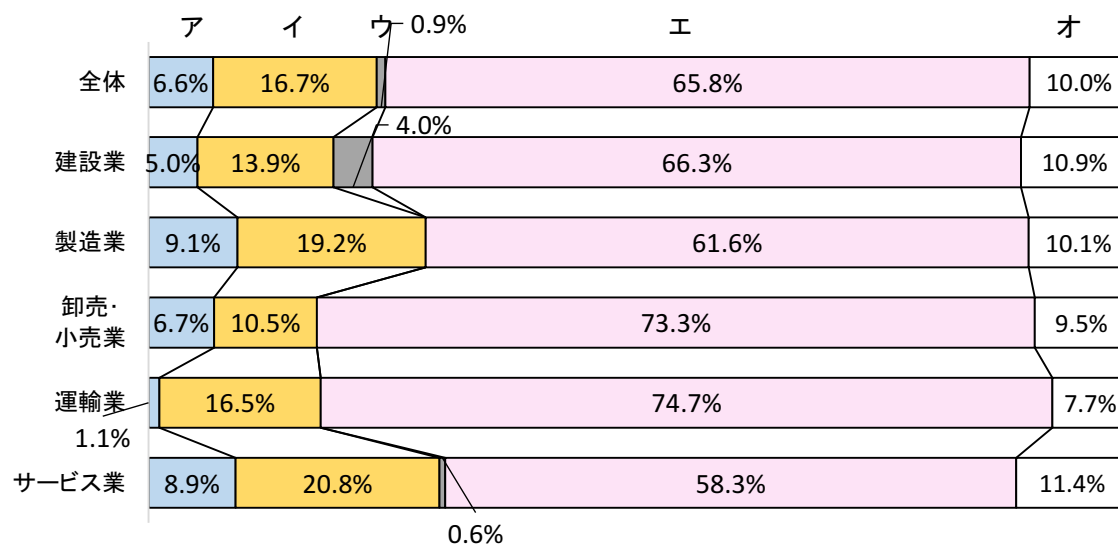


(2) 外国人労働者の雇用について

ア 外国人労働者の雇用状況（回答 564 社）

- ・全体では「エ. 雇用したくない」65.8%、次いで「イ. 現在は雇用していないが、今後、雇用したい」16.7%、「オ. その他」10.0%の順となっている。
- ・業種別でみると、「エ. 雇用したくない」の割合は、運輸業が74.7%と最も多く、次いで、卸売・小売業73.3%、建設業66.3%の順となっている。

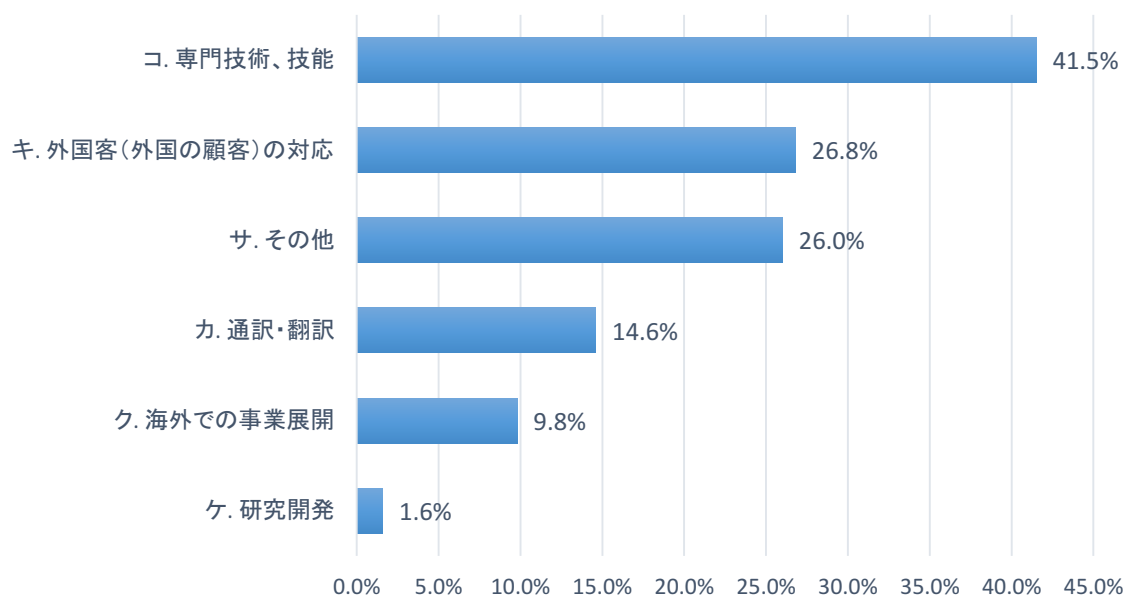
ア. 現在も雇用しており、今後も雇用したい イ. 現在は雇用していないが、今後、雇用したい
ウ. 現在は雇用しているが、今後は雇用したくない エ. 雇用したくない オ. その他



イ 外国人労働者が従事している、又は従事させたい業務（回答 123 社）（アで「ア～ウ」と回答した企業） ※複数回答

- ・全体では、「コ. 専門技術、技能」41.5%、「キ. 外国客（外国の顧客）の対応」26.8%、「サ. その他」26.0%の順となっている。

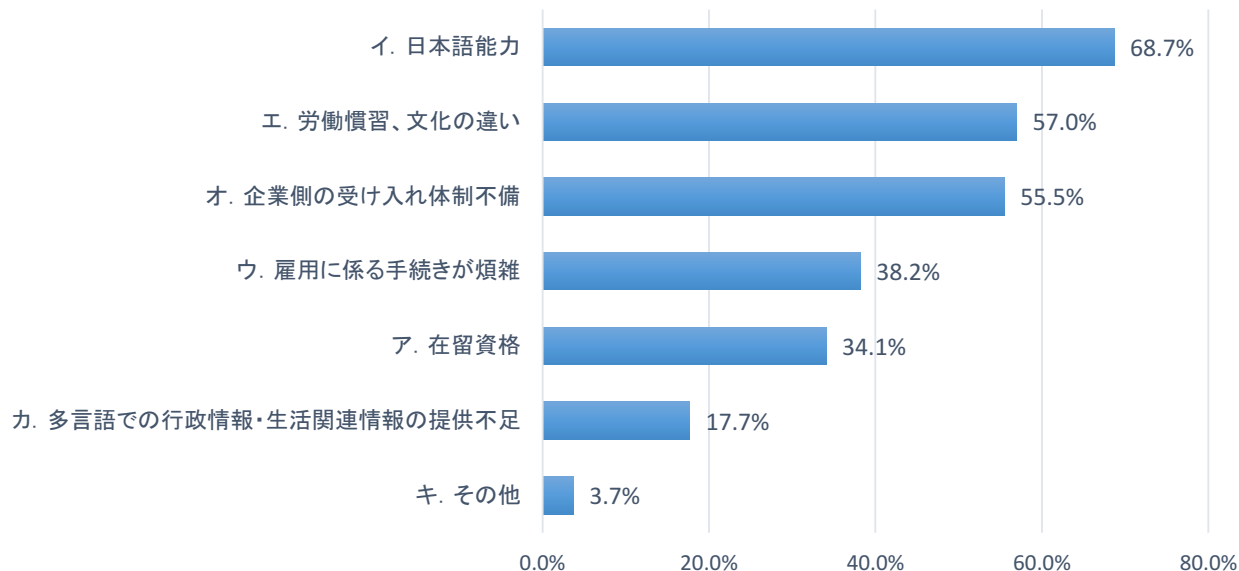
カ. 通訳・翻訳 キ. 外国客（外国の顧客）の対応 ク. 海外での事業展開
ケ. 研究開発 コ. 専門技術、技能 サ. その他



ウ 外国人労働者を雇用するにあたっての課題（回答 537 社）※複数回答

- ・ 全体では、「イ.日本語能力」68.7%、次いで「エ.労働慣習、文化の違い」57.0%、「オ.企業側の受入体制不備」55.5%の順となっている。

ア.在留資格 イ.日本語能力 ウ.雇用に係る手続きが煩雑
 エ.労働慣習、文化の違い オ.企業側の受入体制不備
 カ.多言語での行政情報・生活関連情報の提供不足 キ.その他

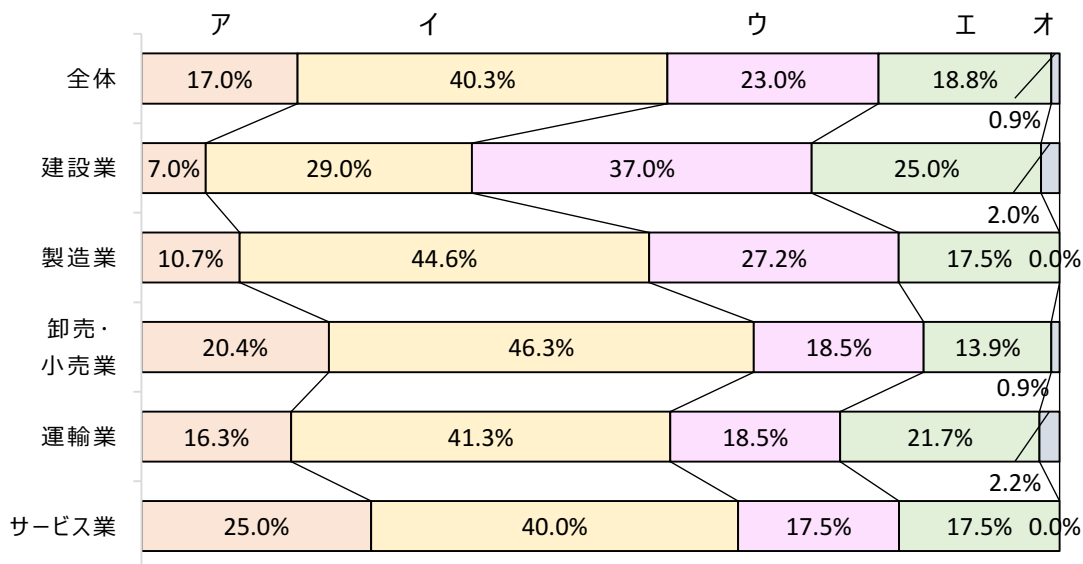


(3) 平成 30 年北海道胆振東部地震について

ア 被害・影響等（回答 575 社）

- ・ 「被害・影響があると考えている」と回答した企業（「ア」「イ」）は全体で57.3%となった。一方、「被害・影響がないと考えている」と回答した企業（「ウ」「エ」）は41.8%あった。
- ・ 業種別では「被害・影響があると考えている」と回答した企業（「ア」「イ」）が、卸売・小売業で66.7%、次いで、サービス業が65.0%となった。

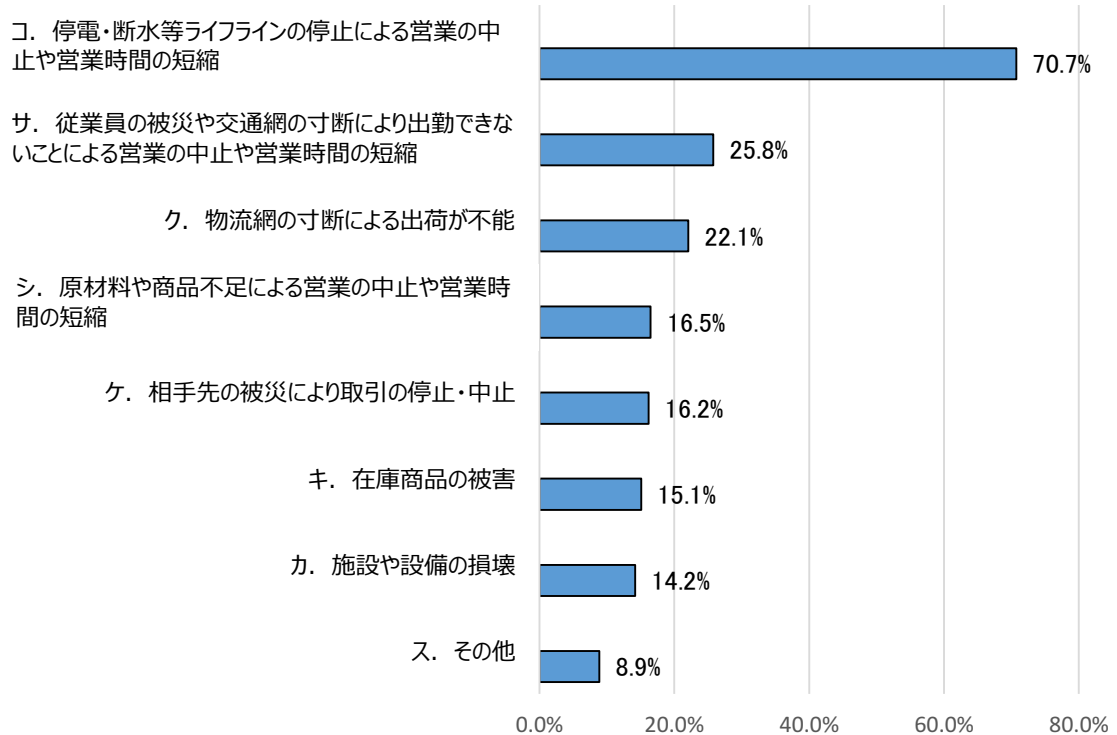
ア. 大きな被害・影響があると考えている イ. 多少被害・影響があると考えている
 ウ. あまり被害・影響はないと考えている エ. 被害・影響はないと考えている
 オ. わからない



イ 被害状況（回答 439 社（アで「ア～ウ」と回答した企業））※複数回答

- ・最も回答の多かったものは「コ. 停電・断水等ライフラインの停止による営業の中止や営業時間の短縮」70.7%、次いで、「サ. 従業員の被災や交通網の寸断により出勤できないことによる営業の中止や営業時間の短縮」25.8%、「ク. 物流網の寸断による出荷が不能」22.1%の順となった。

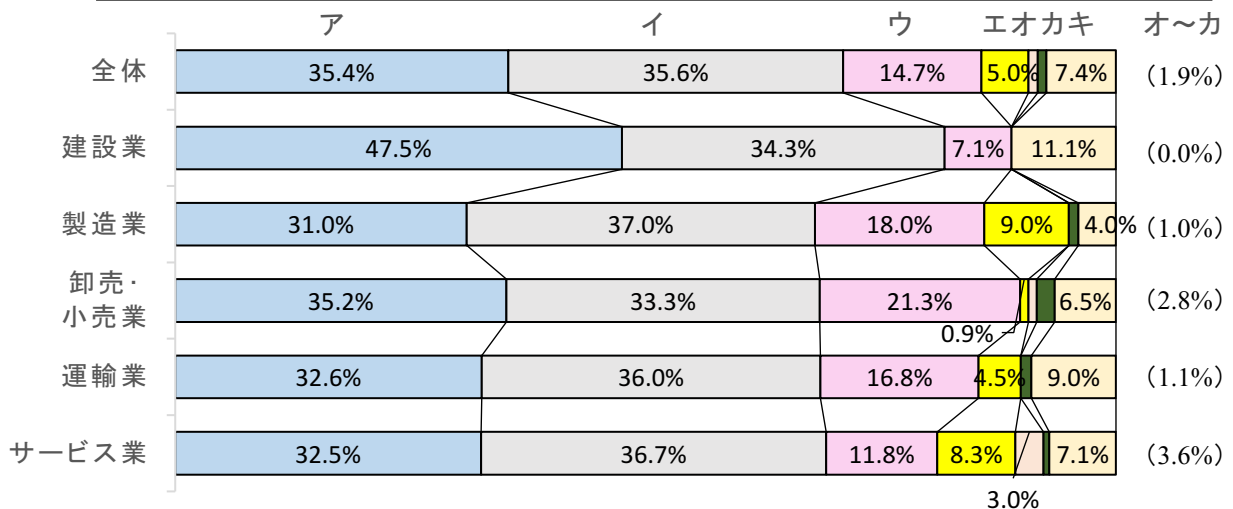
カ. 施設や設備の損壊	キ. 在庫商品の被害	ク. 物流網の寸断による出荷が不能
ケ. 相手先の被災により取引の停止・中止		
コ. 停電・断水等ライフラインの停止による営業の中止や営業時間の短縮		
サ. 従業員の被災や交通網の寸断により出勤できないことによる営業の中止や営業時間の短縮		
シ. 原材料や商品不足による営業の中止や営業時間の短縮	ス. その他	※複数回答



ウ 被害額（回答 565 社）

- ・全体では「イ. 0～100万円未満」35.6%と最も多く、次いで「ア. なし」35.4%、「ウ. 100万円～1000万円未満」14.7%となった。
- ・業種別では、「1000万円以上」の被害があったと回答した企業が、サービス業 11.9%、製造業 10.0%あった。

ア. なし	イ. 0～100万円未満	ウ. 100万円～1000万円未満
エ. 1000万円～5000万円未満	オ. 5000万円～1億円未満	
カ. 1億円以上	キ. 不明	



エ 今後の影響（回答 518 社） ※複数回答

- 最も回答が多かったものは「ア. 売上高が減少」45.4%、次いで、「エ. 物流コストの高騰」35.7%、「ウ. 原材料の不足や価格高騰」31.1%の順となった。

ア. 売上高が減少	イ. 資金繰りが困難	ウ. 原材料の不足や価格高騰
エ. 物流コストの高騰	オ. 発注や宿泊等のキャンセルの発生	
カ. 復旧に伴う人手不足	キ. その他	

